

APIR Now

アジア太平洋と関西

関西経済白書2020

特集号



INFORMATION

稲田義久研究統括が大阪府「新たな戦略策定に向けた有識者懇話会」座長に就任

稲田義久研究統括が、大阪府がウィズコロナ、アフターコロナを見据えた大阪の再生・成長戦略策定を検討する懇話会の座長に就任、6月29日に第1回会合が開催されました。
[掲載メディア：朝日放送「キャスト」、産経ニュース電子版]



稲田義久研究統括がアベノミクス評価についてインタビューを受ける

8月末、安倍首相(当時)の辞任表明に伴い、稲田義久研究統括が、「アベノミクス」の関西経済への影響について、新聞各紙からインタビューを受けました。
[掲載メディア：日本経済新聞電子版、日本経済新聞、読売新聞]

後藤健太主席研究員に「第32回アジア・太平洋賞」特別賞

「アジア・太平洋賞」(主催：毎日新聞社 他)はアジア・太平洋地域に関する優れた本を著した研究者らに贈られます。『アジア経済とは何か』(中公新書)を著した後藤健太主席研究員の同賞特別賞受賞が10月初めに決まりました。



寄稿等

- ▶ 木下祐輔調査役兼研究員が、『産業立地』2020年7月号に「関西圏における新型コロナウイルスの影響と今後の展望」と題して寄稿しました。
- ▶ 稲田義久研究統括が、『週刊エコノミスト』2020年8月11日・18日合併号の「主要30社『景気・相場』アンケート」中の「各地の予想GDP成長率」に回答しました。



活動状況

□ は本文に関連記事掲載。

2020年7月-9月

- 7月1日 機関誌「APIR Now」No.24刊行
- 7月1日 研究報告書「これからの日本型雇用システムを考える」(2019年度)公表
- 7月6日 日本経済(月次)予測(2020年6月)
- 7月7日 Japanese Economy Monthly Forecast (June 2020)
- 7月9日 APIR Trend Watch No.63「最低賃金をどう決定するかー経済実態、生活圏を反映した水準決定とエリア設定をー」
- 7月10日 「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」第1回研究会
- 7月21日 都道府県別訪日外客数と訪問率:6月レポート
- 7月22日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.87(日本語版)
- 7月31日 関西労働研究会(オンライン)
- 7月31日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.87(英語版)
- 8月3日 日本経済(月次)予測(2020年7月)
- 8月4日 Japanese Economy Monthly Forecast (July 2020)
- 8月4日 「マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題」第2回研究会(オンライン)
- 8月12~14日 夏季特別休日
- 8月17日 宮原秀夫所長が関西経済同友会「文化の力委員会」で「科学技術と感性の融合ー文化力アップにつなぐー」と題して講演(オンライン)
- 8月20日 「都市におけるIoTの活用」第1回研究会(オンライン)
- 8月21日 APIR Trend Watch No.64「新型コロナウイルス対策で見た地方の財政力格差ー税源交換による地方税の偏在は是正・税収安定化をー」
- 8月24日 都道府県別訪日外客数と訪問率:7月レポート
- 8月24日 Kansai Economic Insight Monthly Vol. 88(日本語版)
- 8月25日 Kansai Economic Insight Monthly Vol. 88(英語版)
- 8月25日 マクロ経済分析プロジェクト第2回研究会(オンライン)
- 8月25日 「インド/アジアの人材活用」第1回研究会(オンライン)

- 8月27日 「129回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.50」発表(大阪経済記者クラブにて資料配布、8月28日ウェブサイト掲載)
- 8月28日 APIRフォーラム 景気討論会「ポストコロナ期の日本・世界経済の行方を読むーコロナ危機をチャンスに変えるためにー」(オンライン)
- 8月31日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture April report
- 8月31日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture May report
- 9月7日 APIR Trend Watch No.65「訪日外国人消費による関西各府県への経済効果:2018-19年比較」
- 9月7日 日本経済(月次)予測(2020年8月)
- 9月8日 Japanese Economy Monthly Forecast (August 2020)
- 9月8日 Kansai Economic Insight Quarterly Vol.50(英語版)
- 9月11日 研究報告書「インバウンド先進地域としての関西ー持続可能な観光戦略を指してー」(2019年度)公表
- 9月11日 研究報告書「都市におけるIoTの活用」(2019年度)公表
- 9月11日 マクロモデル研究会(第14回)(オンライン)
- 9月14日 「インド/アジアの人材活用」第2回研究会(オンライン)
- 9月15日 APIR Trend Watch No.66「水災害の激甚化への総合的対策の強化ー全国的な対策推進の枠組み、土地利用規制、保険制度の強化をー」
- 9月15日 Japanese Economy: Analysis and Forecasts, No.129
- 9月18日 都道府県別訪日外客数と訪問率:8月レポート
- 9月19日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture June report
- 9月19日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture July report
- 9月25日 「マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題」第3回研究会(オンライン)
- 9月28日 「アジア太平洋と関西 関西経済白書2020」記者説明会(記者レク)

編集後記

「事物の隠された魂を解放しなければならぬ」。小説『失われた時を求めて』の作者、プルーストの言葉だそうです。芸術愛好家であったプルーストは著作の中で様々な芸術作品について語っています。それは「言葉」によって、芸術作品のまだ知られていない魅力や創作の意図などを明らかにすることだったでしょう。機関誌の制作も同じ文脈で考えられると思います。その機関の活動や成果の列記にとどまらず、それを通して、その機関のメッセージを伝えるということです。

私は本誌創刊から制作業務を担当してきましたが、このたびAPIRを退職いたします。APIRの「隠された魂」を明らかにできていたかどうかはわかりませんが、これからは、自分が愛する対象の「隠された魂」を発見し、「言葉」で表現する道を歩んでまいります。本誌制作にあたっては多くの方々にお世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。そして読者の皆様、今後とも「APIR Now」を、また後任の担当者をよろしくお願い申し上げます。(真鍋 綾)

APIR Now No.25/2020年10月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長：井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長：宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事：岩野 宏
研究顧問：猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括：本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長：稲田義久(甲南大学教授)
〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人：岩野 宏
編集担当：吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

INTERVIEW

THE EXCITING KANSAI

関西全域を
観光で光り輝かせよう

東井 芳隆

一般財団法人関西観光本部代表理事/専務理事

カバー写真「Earth at night China / Japan」
写真提供：Getty Images

RESEARCH PROJECT

「アジア太平洋と関西 関西経済白書2020」刊行

APIR TREND WATCH

- No.63 最低賃金をどう決定するか
- No.64 新型コロナウイルス対策で見た地方の財政力格差
- No.65 訪日外国人消費による関西各府県への経済効果:2018-19年比較
- No.66 水災害の激甚化への総合的対策の強化

2019年度 成果報告

特別企画 コロナ危機の中の大学

ECONOMIC FORECAST

129回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.50
マクロモデル研究会(第14回)を開催
APIRオンラインフォーラム 景気討論会

INFORMATION

APIR

THE EXCITING KANSAI

関西全域を観光で光り輝かせよう

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、関西の観光産業は大きな打撃を受けました。しかし、豊かな自然や文化遺産に恵まれた関西が、大きなポテンシャルを持っていることに変わりはありません。ウィズコロナ、ポストコロナの時代の観光産業はどうあるべきか。広域連携DMO(観光地経営事業者)関西観光本部の東井芳隆代表理事/専務理事に伺いました。

今や観光は「人の心の中に光を観る」こと

「観光」という言葉は、中国の「易経」にある「国の光を観る」という言葉が語源であるというは有名な話です。ただ、今日の「観光」では、その「光を観る」という意味が、広がっていると私は思います。

「観光」は、長く「気晴らしにいろいろなところに遊びに行くこと」と思われてきました。経済活動であるとの認識が薄かったのではないかと思います。今は、観光の経済的側面が認識され、もっと広い概念で使われています。典型的なのは「コト消費」といわれる体験型の観光です。例えば、国際的なイベントへの参加を通じて交流や感動を得るために出かけることも観光の範疇になっています。あえて言うなら、現在の「観光」は、自分を含めて、「人の心の中に光を観る」ということではないでしょうか。

現状は厳しいが、将来を見据えて行動しよう

その観光が現在、新型コロナウイルスの感染拡大で非常に厳しい状況に置かれています。昨年までインバウンドの拡大で潤ってきた日本の観光産業も、人の行き来がほとんど無くなったことで大きな打撃を受け、事業継続や雇用確保が大変厳しい状況にあります。

しかし、足元は厳しくても、将来像は、目線を上げて考えていかなければなりません。足元の危機に対処しながらも、関西の観光の将来はどうありたいのかを考える、いわば、「厳しい現況から学ぶこと」と、「理想の姿から逆算すること」の「複眼的思考法」が今こそ必要です。



コロナ危機を関西の観光を変えるチャンスにしよう

今回のコロナ禍に現場で立ち向かっておられる関係者の皆様には心から敬意を申し上げます。その上で、今回の危機を関西における観光のあり方を考えるきっかけと捉えたいと思っています。1つは大阪、京都という二大都市に集中している旅行者を関西の多方面に送客するにはどうするかということです。そのためには、関西全域の魅力を磨き、ルートとして訴求していくことが基本だと考えています。そして、長期滞在者やリピーターを獲得していくことだと思います。

もう1つは、アジア、なかんずく、中国からの旅行者に偏っている姿をもっと多くの国から迎える姿に変えていくことです。「遠くから来る人は多く消費する」と言われます。これを機に幅広い国・地域から誘客する策を、マー

ケット・ターゲット単位で考える必要があると思います。

関西には世界を感動させるすべてがある

関西観光本部は、関西2府8県(福井・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・徳島)を対象エリアとする広域連携DMOです。世界中の旅行者に関西全域の魅力を楽しんでもらう「広域観光」を訴求し、旅行者数と旅行消費額を増やすこと、これを通じて関西経済の成長に貢献することが使命です。そのためのリード役であらなければなりません。

関西2府8県には歴史文化遺産はもちろん、山や海、湖などの豊かな自然、奥深い食文化、四季折々の祭りやスポーツなどのイベントがあります。世界中の人々に感動を与えるコンテンツがこの地域に凝縮されていま



8つの広域観光周遊ルートを設定

PROFILE

とう い よし たが

東井 芳隆

一般財団法人関西観光本部代表理事/専務理事

大阪府生まれ。1983年一橋大学法学部卒業後、運輸省(現国土交通省)入省。同航空局、鉄道局、外務省在カナダ大使館等を経て、国土交通省大臣官房審議官(国際、総合政策担当、観光庁併任)、同危機管理・運輸安全政策審議官等を歴任。退官後二トリホールディングス社長室長兼広報部長。2019年6月一般財団法人関西観光本部専務理事に就任。

す。このような地域は他にはありません。

成功させたい「THE EXCITING KANSAI」

1 2025年大阪・関西万博をターゲットとする新ブランドデザイン

私たちは関西全域でインバウンドを受け入れる「広域観光」の実現に向けて新しいブランドデザイン(目標と計画)をつくらうと考えています。その際、受入体制づくりと訴求・認知に時間がかかることを考えれば、短期ものでは意味がありません。そのため、政府が年間6000万人の外国人旅行者達成を目指す2030年までを見据え、大阪・関西万博が開催される2025年を目標年次とした計画を策定しようと考えています。

2 基本となる広域周遊観光ルートの形成・構築

基本となるのは、広域周遊観光ルートの

形成・構築です。「THE EXCITING KANSAI」というブランドを進める広域周遊観光ルートの形成を加速しなければなりません。北陸から滋賀・京都に抜けるルート、京都や兵庫の山間部を楽しむルート、「世界ジオパーク(大地の公園)」に認定されている山陰海岸の自然が満喫できるルート、熊野古道を中心とした紀伊半島や、奈良から伊勢といった主に古代の歴史が体験できるルート、神戸から淡路・徳島を巡る海を楽しむルート、姫路・播磨ルートなど、8つのルートの構築に地域の方々と共に着手しています。これは、大都市部から地方部に送客することでもあり、ウィズコロナやポストコロナの旅の嗜好にも沿っています。

3 基本のルートに「食」「祭り」「城」などを織り込む

関西は、地域ごとに違った顔を持っています。その地域と地域をテーマやストーリーで結び、長期の滞在を関西で十二分に楽しんでいただくことがルートの基本的な考え方です。そして、これらのルートの上に、あるいはクロスして、個性あふれる食や祭りなどのイベント、城などの文化遺産を織り込んでいこうと考えています。地域をまたいだ「広域観光」の実現が目標です。

関西経済の成長に貢献するために

1 交流人口増と旅行消費増

外国人旅行者が地方を訪問すれば、地域の人々との交流が生じます。過疎化が進む漁村が外国人ダイバーで賑わっている事例などを見ても、交流は元気な地域づくりに必ずつながります。同時に、私たちは、旅行消費額にこだわっています。「長く滞在してもらい」「たくさん消費してもらい」観光圏を構築する必要があります。

旅行消費は、広い産業セクターに直接・間接の波及効果があります。一時的に地域の

人口が増えるわけですから、生活に必要な産業に広く波及します。この認識が共有されることは、観光施策を地域全体で強力に推進していく上で重要な出発点です。

2 観光人材の支援にも着手

また、観光産業は、人手がかかります。人材の確保と育成は大変重要な課題です。関西観光本部は、観光地整備には直接支援できませんが、観光人材の支援という横断的な課題にはしっかり取り組んでいこうと思っています。例えば、今年も通訳案内士研修を行いました。更に一層活躍していただくための施策も具体化していきます。

3 「安全・安心」の確保が大前提

今般のコロナ禍を引き合いに出すまでもなく、「安全・安心」が観光の大前提です。感染症はもとより、災害・避難情報、治安情報など、日本人に提供できている情報が、外国人旅行者にも同等に提供できることが基本だと思います。私たちは、広域観光の実現において、この点に留意して活動していきます。

APIRのデータはインバウンドの「今」を把握するために不可欠

観光産業が関西の基幹産業として発展することは、関西経済の再活性化の原動力になります。そのためには、これまでの「経験と勘」だけではなく、データで客観的に現状とトレンドを把握することが基本です。APIRが毎月出している訪日外国人客に関する指標の早期推計などは非常に役に立ちます。APIRは日本・関西経済の予測など基本的な数字を長く公表してこられたので、データを信頼しています。関西を観光で光り輝かせるために、今後もAPIRと連携していければと考えています。



『アジア太平洋と関西 関西経済白書2020』刊行

APIRは年に一度『アジア太平洋と関西 関西経済白書』を刊行しています。今年の白書は、Part I「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」、Part II「関西経済の直面する問題と回復へのシナリオ」という2つのテーマを携え、Part IIIでは、COVID-19に対する日本と世界主要国の動態をクロノロジーとしてまとめました。



カバー写真
「Earth at night China / Japan」
写真提供: Getty Images

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

COVID-19を含め、世界で注目されている諸リスクを検討し、アジアのグローバル・バリューチェーン(GVC)を取り上げて、その対策と課題を分析しました。中国依存型のGVCが、この先大きく変化する可能性を考察しました。

Part II 関西経済の直面する問題と回復へのシナリオ

関西経済が直面している問題と回復を目指す上で必要となる課題を取り上げました。消費税引き上げ、COVID-19の影響を含めて日本・関西経済を分析、そしてポストコロナを見据えたインバウンド戦略について解説しました。

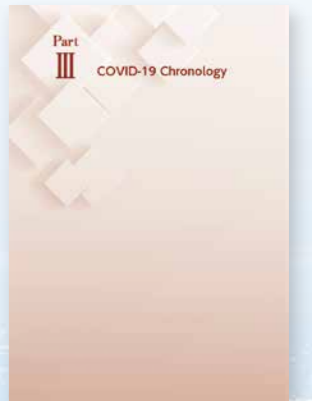
Part III COVID-19 Chronology

COVID-19感染拡大の動態と、日本と世界主要国の対応状況をクロノロジーとしてまとめました。

内容は、
・世界各国の感染拡大の局面と日本の水際対策
・日本・関西の具体的な感染症対策
・日本の財政政策と金融政策及びその国際比較
・マーケットの反応 などです。

巻末には、水際対策の成功事例として、台湾出身の研究者によるコラム『台湾の防疫対策と出口戦略』を掲載しています。

このChronologyは、白書をより深くご理解いただく一助として作成しましたが、独立した資料としても活用していただけましたら幸いです。



記者レクを開催

9月28日、恒例の記者説明会(記者レク)を開催しました。10社15名の記者の方々に集りいただき、白書編集委員長の稲田義久研究統括、編集委員の松林洋一主席研究員、後藤健太主席研究員が白書の概要を説明しました。日本経済新聞電子版、日本経済新聞、朝日新聞、京都新聞、四国新聞、産業新聞、鉄鋼新聞に記事掲載されました。



アジア太平洋と関西

— 関西経済白書 2020 —

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2020年の主要論点

- Section 1 転換期を迎えるグローバリゼーション
- Section 2 コロナ不況下の米国経済
- Section 3 新型コロナウイルスと中国経済 —財政金融政策を中心に
- Section 4 地球温暖化問題をめぐる国際動向と各国の取り組み
- Section 5 世界経済を蝕む貧困問題の現状
- Column A デジタル通貨と世界の中央銀行 —デジタル人民元の可能性

Chapter 2 アジア太平洋の各国・地域事情

- Section 1 再編進む国際貿易体制と東アジア新興国の開発戦略
- Section 2 コロナ禍に揺れるアジア経済とグローバル・バリューチェーン
- Section 3 アジアの成長センターの変遷
- Column A コロナ以降の中国経済の調整過程
- Column B 韓国経済 —日中韓の貿易構造からの分析
- Column C アジアの人口高齢化 —予測値を評価する

Part II 関西経済の直面する問題と回復へのシナリオ

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

- Section 1 日本経済の現況と短期予測
- Section 2 関西経済の現況と短期予測
- Section 3 関西経済の府県別動向
- Section 4 対中貿易構造と関西経済

Chapter 4 日本・関西経済の課題と展望

- Section 1 災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方
- Section 2 日本型雇用システムの現状と課題
- Section 3 産業構造からみた地域創生 —各地域の強みと課題
- Section 4 建設投資の今後について —大阪のオフィス需給推移
- Column A 社会保障の給付と負担の一体改革
- Column B スマートシティ化の進展と関西
- Column C 関西企業の特徴と強み

Chapter 5 関西経済とインバウンド戦略 -ポストコロナを見据えて

- Section 1 新型コロナウイルスの関西経済への影響
- Section 2 今後のインバウンド戦略 —ポストコロナを見据えて
- Column A APIRシンポジウム インバウンド先進地域としての関西 —持続可能な観光戦略を目指して
- Section 3 関西におけるオーバーツーリズム認識の解読 —ヨーロッパとの比較

Chapter 6 スポーツと関西経済 -産業連関表による分析

- Section 1 関西におけるスポーツ振興の動き
- Section 2 新型コロナウイルスが関西のスポーツ関連産業に与える影響
- Section 3 大規模スポーツイベントと関西経済
- Section 4 コロナ禍後のスポーツ振興戦略の展望

Part III COVID-19 Chronology

- COVID-19 Chronology
- Column A 台湾の防疫対策と出口戦略

Part IV 資料編

- データで見る関西
- 各種年表

編集委員・執筆者

編集委員	稲田 義久	APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長(編集委員長)	本多 佑三	APIR研究統括(編集副委員長)
	後藤 健太		松林 洋一	APIR主席研究員(編集委員)
	猪木 武徳	APIR研究顧問(編集副委員長)		APIR主席研究員(編集委員)
執筆者	梶谷 懐	神戸大学大学院教授、APIR主席研究員	藤原 幸則	APIR主席研究員(関西経済連合会より出向)
	有馬 純	東京大学大学院教授、APIR上席研究員	Karavasilev Yani	APIR研究員
	矢嶋 康次	ニッセイ基礎研究所研究理事チーフエコノミスト	木下 祐輔	APIR調査役・研究員
	鈴木 智也	ニッセイ基礎研究所研究員	郭 秋薇	APIR研究員
	木村 福成	慶應義塾大学教授、APIR上席研究員	吉田 茂一	APIR研究推進部員
	下田 充	日本アプライドリサーチ研究所取締役主任研究員	車 競飛	APIRインターン、京都大学経済研究所研究員
	入江 啓彰	近畿大学短期大学部准教授	中山 明	APIR総括調査役・研究員(住友電気工業より出向)
	小川 亮	大阪市立大学大学院准教授	大島 久典	APIR総括調査役・研究員(ダイキン工業より出向)
	勇上 和史	神戸大学大学院准教授、APIR主席研究員	吉道 一誠	APIRアウトリーチ推進部長(大阪ガスより出向)
	高林喜久生	関西学院大学教授、APIR上席研究員	真鍋 綾	APIR総括調査役
事務局	下山 朗	奈良県立大学教授		
	芝田 健二	APIR総括調査役・研究員(三井住友銀行より出向)	野村 亮輔	APIR研究員
	一宮 将人	APIR総括調査役・研究員(三井物産より出向)	川本 剣悟	APIR調査役・研究員(竹中工務店より出向)

(2020年8月現在 順不同、敬称略)

※APIRの会員専用ページに解説動画を掲載しています。

販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2020』
定価(本体2,500円+税)。
かんぽう、Amazon、全国の書店で取扱販売
しています。

<https://www.apir.or.jp/information/whitepaper/>



No. 63 最低賃金をどう決定するか

— 経済実態、生活圏を反映した水準決定とエリア設定を —

藤原 幸則 (APIR主席研究員)

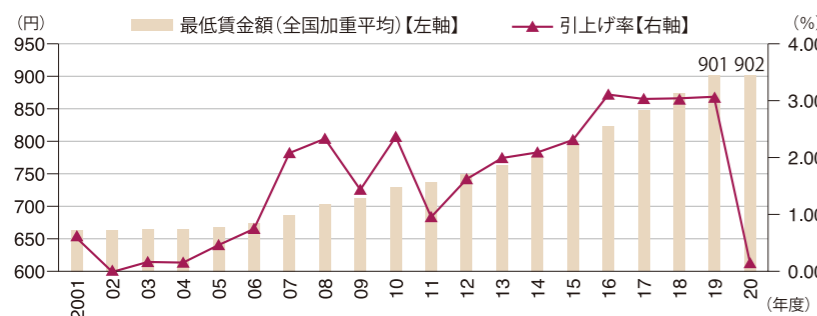
新型コロナウイルス感染拡大による危機的な経済情勢の中にあるからこそ、従来の議論の延長から離れ、最低賃金の水準が本来どうあるべきか、何を重視して制度設計すべきかといった「そもそも論」に立ち返った議論が必要である。

最低賃金の決定にあたり望ましい方向は3点である。第1に、専門家が調査・分

析を行い、エビデンスに基づく経済実態に即した引上げ額の検討が必要である。第2に、都道府県単位のエリア設定の見直しが必要である。都府県をまたがる生活圏は同一水準が適当であり、同一都道府県内でも経済実態に即した区分けを行うべきである。第3に、最低賃金の継続的引上げが可能となるよう、企業には生産性向上

支援、労働者には就業調整しない働き方の実現や教育訓練プログラムの提供充実、勤労所得税額控除導入などのセーフティネット強化といったポリシーミックスでの環境整備を関係省庁が連携して進める必要がある。

最低賃金(全国加重平均)の推移



出所:厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」より作成。

▶ APIR Trend Watch No.63「最低賃金をどう決定するか」全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8450/>



No. 64 新型コロナウイルス対策で見た地方の財政力格差

— 税源交換による地方税の偏在是正・税収安定化を —

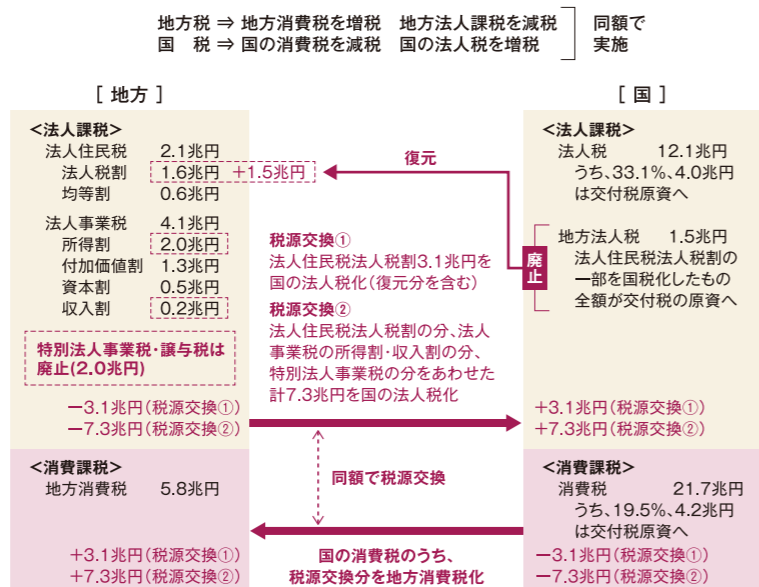
藤原 幸則 (APIR主席研究員)

税収格差を背景にした地方の財政力格差は、かねて問題とされていたが、新型コロナウイルス感染拡大対応では、地方の財政力格差がクローズアップされた。典型的な問題が休業要請等への「協力金」で地域差が生じたことである。

新型コロナウイルス感染拡大対応の財源について、各自治体は財政調整基金を取り崩し、財源に充当するケースが多くみられた。財政調整基金は、税収の多い東京都が突出して残高が大きく、東京都以外の道府県は危機時に使える「貯金」の残高が非常に少ない。危機時に各自治体が財政力格差から大きく制約されずに必要な対策をスピーディに講じられることが必要である。

このためには、地方における税収の偏在性を小さくし、景気動向に対し安定的な税収が得られるような改革が必要であり、地方の法人課税分(偏在性が大きい)と国の消費税分について、同額で税源交換し、地方消費税(偏在性が小さく、安定的な税収)を拡充することが有効と考える。

税源交換のイメージ



▶ APIR Trend Watch No.64「新型コロナウイルス対策で見た地方の財政力格差」全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8565/>



No. 65 訪日外国人消費による関西各府県への経済効果:2018-19年比較

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長)

下田 充氏 (日本アプライドリサーチ研究所 主任研究員)

2019年各種統計の確報値(訪日外客統計、訪日外国人消費動向調査、宿泊旅行統計調査報告)に基づき、「2011年版APIR関西地域間産業連関表」を用いて、訪日外国人消費の関西経済に与える影響を分析した。

2019年、中国からの訪日外客は約959

万人と全体の3割を占め、日本の訪日外客はアジア(特に中国)に偏在した構成となっている。関西を見れば、中国のシェアは43.4%と全国より高く、関西の訪日外客は中国が突出している。

コロナ禍の影響により、2020年前半の訪日外客数はほぼ絶無であり、20年の訪

日外国人消費は絶望的である。19年関西2府4県の訪日外客観光消費による付加価値波及は1兆678億円で、仮にこれがすべて消失すると、19年の関西名目GRPを1.23%押し下げることとなる。

訪日外国人の国籍(出身地)別・費目別消費額(大阪府の場合) (単位:100万円)

	合計(2018年)	合計(2019年)	中国	韓国	台湾	香港	タイ
宿泊費	207,259	219,303	90,024	25,580	18,646	18,062	11,271
飲食費	161,760	169,706	72,930	21,272	14,893	14,453	6,546
交通費	72,584	76,047	30,328	7,875	6,544	7,386	3,527
娯楽サービス費	30,124	30,201	13,765	3,767	1,784	2,349	1,179
買物代	294,047	325,853	216,591	18,058	21,066	22,844	3,148
その他	372	331	52	90	32	15	11
旅行支出総額	766,146	821,441	423,690	76,641	62,965	65,109	25,683

出所:日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より筆者推計

▶ APIR Trend Watch No.65「訪日外国人消費による関西各府県への経済効果:2018-19年比較」全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8604/>



No. 66 水災害の激甚化への総合的対策の強化

— 全国的な対策推進の枠組み、土地利用規制、保険制度の強化を —

藤原 幸則 (APIR主席研究員)

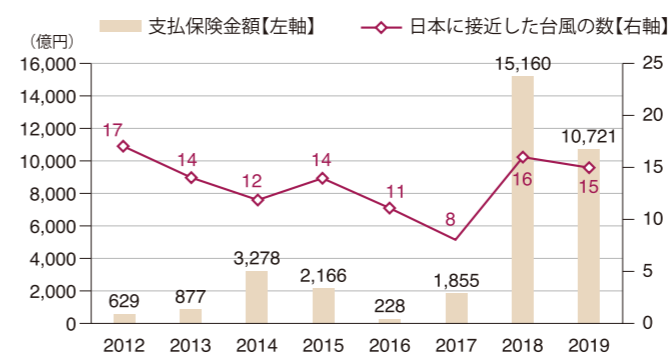
近年、全国各地で豪雨等による水災害が頻発・甚大化している。限られた財政の中では、堤防強化や砂防工事などのハード対策だけに頼るのは限界がある。水災害リスクを低減させる土地利用、実効性ある避難態勢の構築などのソフト対策もあわせて推進していく必要がある。国としても、2020年度からハード・ソフト一体の

「流域治水」という総合的対策の強化に舵を切っている。

こうした国の動きは評価できるが、効果をさらに高めるためには、なお必要な対策があると考えられる。具体的には、①地震対策と同じく、全国的な対策推進の枠組みとしての「水災害対策特別措置法」(仮称)の制定、②浸水ハザードエリアのうち、特にリ

スクが高い地域での新たな開発の原則禁止、③民間の保険金支払力を超える大規模災害に備え、国が再保険を行う水災害保険制度の導入、という3点を提案する。水災害保険は、リスクを保険料に反映し、適切な土地利用を促すものとする必要がある。

主な風水害等による年度別保険金支払額



注: 棒グラフは、日本損害保険協会が調査した主な風水害等に関する支払保険金の合計額。なお、東京の荒川右岸氾濫の場合、筆者が試算をしてみると、保険金額はこの1件だけで約3兆円に達する。民間損害保険会社が1兆円超まで異常危険準備金残高を積み、負担力を超えるものだろう。
 出所: 日本損害保険協会ホームページの統計資料より作成。台風接近数は気象庁ホームページの統計による。

▶ APIR Trend Watch No.66「水災害の激甚化への総合的対策の強化」全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8657/>



2019年度 成果報告

(前号未掲載分)

前号(No.24)未掲載の2019年度成果報告をご紹介します。関西のインバウンド、IoT、日本型雇用という喫緊かつ重要な課題をテーマとしています。



▶▶ インバウンド先進地域としての関西 —持続可能な観光戦略を目指して—

報告書の第1編ではインバウンドに関する基礎統計分析に加え、『訪日外国人消費動向調査』個票データを用いたインバウンド需要の決定要因とその計量分析を行いました。マイクロデータに基づくインバウンド需要の分析は少なく、本分析から得られる含意はインバウンド・ビジネス戦略を考える上でも貴重な情報となります。第2編ではこれまでに発表した研究レポートをまとめました。テーマは日韓関係の悪化、COVID-19感染拡大、オーバーツーリズム問題の国際比較、訪日客増加のための航空政策です。第3編では昨年11月に開催したシンポジウムの概要をまとめ、インバウンド産業が抱える課題を浮き彫りにしました。

- ▶ リサーチリーダー 研究統括兼数量経済分析センター センター長 稲田義久(甲南大学教授)
- ▶ キーワード インバウンド、訪日外国人消費動向調査、個票データ分析
- ▶ APIR資料20-07 「インバウンド先進地域としての関西 —持続可能な観光戦略を目指して—」研究会報告書(2019年度)
https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_inbound_rev.pdf



リサーチリーダー
研究統括兼数量経済分析センター
センター長
稲田義久
(甲南大学教授)

▶▶ 都市におけるIoTの活用

本プロジェクトでは2016年度より、「人々の幸せを中心とする持続的に成長する都市」を実現するために「モノのプロセス」「ヒトのプロセス」を最適化する、IoTおよびスマートシティのあるべき姿を検討しています。2019年度はこの最適化の対象分野として、「MaaS」、「医療・ヘルスケア」を取り上げ、それぞれの分野の先進事例を題材として考察を行いました。

- ▶ リサーチリーダー 上席研究員 下條真司氏(大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授)
- ▶ キーワード 都市、IoT、スマートシティ
- ▶ APIR資料20-08 研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」研究会報告書(2019年度)
https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_iot.pdf



リサーチリーダー
上席研究員
下條真司氏
(大阪大学サイバーメディアセンター
センター長・教授)

▶▶ これからの日本型雇用システムを考える

企業内における長期の人材育成と年功的処遇、労使関係を基調とする「日本型雇用システム」に対しては、雇用慣行の前提となる経済環境の変化の指摘と共に、慣行の「光」と「影」を踏まえて多くの改革論が提起されてきました。さらに近年は企業の経営環境の変化と日本の人口減少の中で、男性だけでなく女性やシニア、外国人など今後一層の「参加と活躍」が期待されるグループを包摂する雇用システムの構築が課題となっています。そこで本研究会では、企業の実践に根差して雇用社会の変化と課題を検証し、将来の雇用システムのあり方を展望しました。

- ▶ リサーチリーダー 主席研究員 勇上和史氏(神戸大学大学院准教授)
- ▶ キーワード 日本型雇用システム、生産性、キャリア自律、ダイバーシティ・マネジメント、仕事と生活の調和、ディーセントワーク
- ▶ APIR資料20-06 「これからの日本型雇用システムを考える」研究会報告書(2019年度)
https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_employment_system_Japan.pdf



リサーチリーダー
主席研究員
勇上和史氏
(神戸大学大学院准教授)

特別企画

コロナ危機の中の大学 —教授、学生、留学生に聞く—

COVID-19感染拡大に伴い、オンライン授業が主流となった大学。大学の現状と将来像に対する意見を、APIRゆかりの大学教授、学生、留学生からお聞きしました。



A教授

10年分のデジタルシフトが一気にやってきた

まず、オンラインで可能な授業が否かが明確になりました。それは政府や企業も同じで、10年分のデジタルシフトが大学にも一気にやってきたと思います。

授業ごとに課題を出す学生は苦情を言いますが、本来、文科省の規定では授業1コマにつき予復習の時間が決まっており、それを考えたら授業で出す課題は大したことはありません。米国の大学生のように、大学ではまず勉学に励むのが当然です。一方で、Wi-Fi環境やPCの不備など、学生の間にはデジタルデバイドがありますので、これらを考慮して、学生を一律に評価しないよう議論を重ねています。

オンライン化は教育密度が濃くなってストレスがたまりませんが、新しい可能性の下で大学教育を再考する契機と捉えて、前向きに乗り越えていきたいですね。



B教授

共に学べない損失は大きい

私の大学では秋学期から250名以上の授業はオンラインですが、それ以下の授業は基本的に対面です。学生の勉学の充実を図るための、大学執行部の英断だと思います。

オンライン授業では試験がなく平常点評価になったので、レポートの採点が大変でした。また、学生たちが同じ教室にいないので、隣同士で相談したりできません。共に学べないのは大きな損失だと思います。

大学に行けず 学ぶ意欲が減退

学生Aさん



長い通学時間がなくなり、自分の時間が増えました。移動時間を効率的に使えますので、コロナ危機解消後もオンラインと対面を連動させて継続してよいと思います。

ただ、大学に行けない中、学ぶ意欲が減退しています。オンラインでは友人と議論できず、教官との質疑応答も面倒に感じる時があります。

新卒というブランドが なくなる可能性、 就職が不安

学生Bさん



通学時間に縛られず、自分のペースで勉強できるのは良い点です。ただ、大学で学ぶ意義がわからなくなり、何事も意欲が湧かなくなりました。就職も、コロナ危機が長引いて新規雇用が難しくなれば新卒というブランドがなくなり、就職できるか不安です。一方で、オンラインで様々な大学の授業が自宅受講可能になれば、世界が広がると思います。

課題のみの授業では 受ける意味がない

学生Cさん



通学時間がなくなりストレスは減りました。授業の内容によっては、コロナ危機解消後もオンラインが良いと思いますが、教官によってはオンライン授業をせず課題提出のみの授業があり、これでは授業を受ける意味がありません。就職活動についてはオンライン開催の説明会もあり、参加しやすくなりました。



留学生Xさん
(大学院生)

大学では人との交流が人間的な成長をもたらす

博士論文の中間発表がオンラインとなり、教官の反応がよくわからず、論文の完成度に影響があると思います。一方、大学院生の中には仕事を持つ人もいますので、時間の融通がきくオンラインは便利な面もあります。

学部生にとっては対面授業が必要だと思います。来日まもない学生は日本語がよくわからず、友人も少ないものです。私がTA(ティーチング・アシスタント)として担当していた授業もオンラインとなり、学生30人のうち3人が情緒不安定になって授業に出てこなくなりました。

大学で重要なことは、勉強はもちろんですが、人間関係です。人と交流して社会的な関係性を学ぶことで人間的に成長します。オンラインではそれが難しいと思います。

まとめ



これから大学教育の最適解への模索が始まる

ほぼ対面一辺倒であった大学の授業に、オンラインという選択肢が増えました。通学のストレスがない、自分のペースで勉強できる、社会人でも時間の融通がきくなど、その利便性に誰もが気づきました。同時に、教官に直接教えを受け、学友と共に学ぶ対面授業の豊かさを再認識することにもなりました。

また、コロナ危機をきっかけに、勉学への取組みが甘い学生、安易な授業を行う教官など、既存の問題点も浮上しました。これらすべてを包含しながら、これから大学教育の最適解への模索が始まるのだと思います。

日本経済

COVID-19感染再拡大と景気回復のバランス

— 難解なパズルの解を求めての試行錯誤 —

関西経済

COVID-19の感染拡大で記録的な景気減速

— 対中輸出は早期回復しているがリスク孕む —



APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長: 稲田義久研究統括、甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2020年8月27日発表のAPIRの予測は下表の通りです。日本経済の20年度の実質GDPは-5.9%大幅減少し6年ぶりのマイナス成長となるでしょう。21年度は大幅落ち込みの反動もあり+3.3%と回復に転じますが、コロナ禍前のピークを回復するのは22年度以降となるでしょう。

関西経済の実質GRP成長率を20年度-5.2%、21年度+3.3%と予測します。20年度は記録的な大幅マイナスとなります。21年度には回復に転じますが、以前の水準に戻るには22年度以降となるでしょう。

(単位%)	2020年度	2021年度
全国GDP	-5.9	+3.3
関西GRP	-5.2	+3.3

▶ ソーシャルディスタンス確保が日本経済の回復を緩やかに

今後も続く感染拡大と景気回復のバランスという難解なパズルにとって、ソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保が必須で、これが今後の日本経済の回復を緩やかなものにとどめると考えられます。

▶ 対中輸出が早期回復している関西だが
チャイナ・リスクが懸念材料

関西経済は中国とのつながりが強く、足下でも対中輸出が早期回復していますが、チャイナ・リスクが懸念材料です。標準予測に対するリスク要因として、COVID-19の収束時期、米中対立の行方、長江流域の水害を指摘しています。

関西経済のトピックスでは、2019年訪日外国人消費の経済効果の推計、関西経済予測10年間の振り返りを取り上げました。

※8月27日 大阪経済記者クラブにおいて資料配布しました。
※8月27日 日本経済新聞電子版、8月28日付 日本経済新聞、読売新聞、京都新聞、神戸新聞、徳島新聞に記事掲載されました。

▶ 詳細はウェブサイトへ 日本経済 <https://www.apir.or.jp/research/8584/>



関西経済 <https://www.apir.or.jp/research/8585/>



マクロモデル研究会(第14回)を開催

本研究会は計量分析の専門家が最新の研究成果を報告するもので、APIRと日本経済研究センターの共催で大阪・東京で隔年開催しています。今年度は COVID-19 感染拡大の影響を受け、参加者の健康と安全を第一に考えると同時に、デジタル化推進の観点からも本研究会初のオンラインによる開催となりました。オンラインの利点により所在、時間にしばられずに参加できることとなり、通常開催より多数の研究者にご参加いただきました。今回は COVID-19 感染拡大の影響を受けた事象についての分析や、新しいモデルに取り組みられた報告もあり、参加者が活発な議論を繰り広げました。

今後も実証、データ分析に一家言ある研究者が集まってモデル、経験、予測に基づいて議論していく場として活用し、ここで得られた知見や人的ネットワークを今後の研究に生かしていただけるプラットフォームになればと考えています。

(真鍋昌司)



開催日: 2020年9月11日(オンライン)
参加者: 59名
報告テーマ: APIR関西経済予測の回顧と展望、
状態空間モデルによるGDPナウキャスト、他 合計9件

ポストコロナ期の日本・世界経済の行方を読む

— コロナ危機をチャンスに変えるために —

APIRでは、年に一度、時宜に適ったテーマで有識者による景気討論会を開催しています。例年、年末12月に開催していましたが、今年は新型コロナウイルスの影響により日本の4-6月期実質GDP成長率が大幅なマイナスになったことを受け、コロナ禍における経済の足下の情勢と今後の見通しについて議論するため、前倒しで開催することとなりました。新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済は大幅な景気後退局面にあります。日本経済も内需・外需がともに低迷し、戦後最大の経済危機を迎えています。そこで、今年の討論会では、どのようにして感染防止対策と経済活動のバランスを図りながら、ポストコロナ期の「新常态」を生き抜くか、求められる中長期的な政策について議論を行いました。

▶ 第1部 経済見通し

前半の基調講演では、稲田義久APIR研究統括から日本・関西の経済見通しが、河野龍太郎氏(BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト)から日本・欧米の経済見通しについて、それぞれ報告が行われました。

稲田研究統括からは、日本経済の現況は財貨の輸出及び国内消費が大幅に減少していることに加え、国内消費が低調で推移するため景気回復は緩やかになるという見通しが述べられました。関西経済については、日本経済と同様の景気回復のペースとなりますが、2020年度の経済の落ち込みは関西の方が全国よりも軽微です。関西では中国向け輸出の比率が

高いことから、中国経済の急速な回復を受け、対中輸出増加が成長に寄与しています。一方、貿易戦争に端を発した米中対立や、水害によるサプライチェーンへの影響などのリスクについても言及がありました。

河野氏からは足下の日本経済について、世界各国の経済状況と比較しながら説明がありました。日本は欧米と比べて緩い規制の下で家計が自己防衛的に経済活動を抑制しており、低稼働率が続くため、短期では来年末まで5%減経済が続きます。中長期では日本のみならず欧米でもジャパニフィケーション(低成長、低インフレ、低金利、膨張する公的債務)の傾向が定着していく可能性を指摘しました。

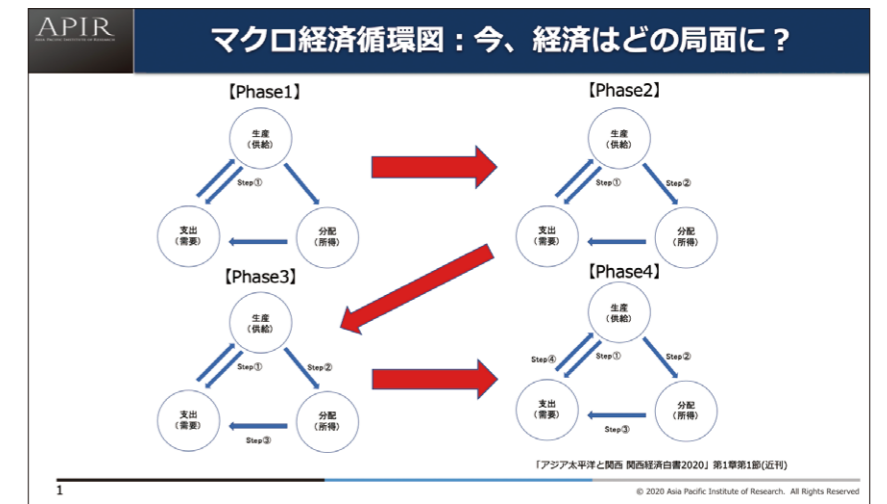
▶ 第2部 討論会

後半の討論会では、松林洋一首席研究員をモデレーターとして稲田研究統括と河野氏の3者で全3クールにわたって日本及び世界経済の足下、先行きについて議論を行いました。第1クールでは、両機関の日本及び米国の経済予測の見通しについて、輸出の伸びの見立ての違いを中心に議論しました。

続いて第2クールでは、20年度後半の経済見通しについて、サービス消費、雇用形態、可処分所得の動向を中心に議論しました。

最後に第3クールでは、中長期における日本経済の成長戦略について、テレワークに代表されるオンラインファーストの推進、デジタル投資によるイノベーションの重要性(稲田研究統括)や、脱ジャパニフィケーションに向けたグリーンニューディールの必要性(河野氏)について、それぞれ議論が展開されました。

(野村亮輔)



コロナショックにより企業の財貨・サービスの供給が停止され需要が蒸発(Phase1)すると、企業の売上は減少する。その結果、所得が減少し(Phase2)、消費が抑制され停滞する(Phase3)。消費の停滞が長期化すると景気は低迷し、企業は生産を更に抑えることになる(Phase4)。

開催日: 2020年8月28日(オンライン) 視聴者: 68名
次 第: □ 開会挨拶 岩野 宏(APIR代表理事)
□ 第1部 経済見通し
予測概要1「景気分析と予測:日本・関西経済の短期見通し」 稲田義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長、甲南大学教授)
予測概要2「日本・世界経済の見通し」 河野龍太郎氏(BNPパリバ証券株式会社経済調査本部長・チーフエコノミスト)
□ 第2部 討論会
〈モデレーター〉松林洋一(APIR首席研究員、神戸大学大学院教授)
〈パネリスト〉河野龍太郎氏、稲田義久